

「最近のロシア内外情勢について」

(財)日本エネルギー経済研究所 顧問 丹波 實

【丹波】私は、ソ連・ロシアとの関係では、60年代の半ばに2年半モスクワに在勤し、その後80年代の半ばにやはり公使として、モスクワに2年半在勤した。その後、昨年10月まで、3年間3度目の在勤で、大使として在勤した経験がある。又、本省において80年代の始めに、ソ連課長を担当した。

五つぐらいのことを、時間が許す限り考えている。一つは、ロシアの現状というものをどういう風に認識すべきかということ。二つ目は、プーチン政権下のロシアをどう認識すべきかということ。三つ目は、現在のロシア経済をどう見るか。四つ目は、プーチン政権下におけるロシア外交をどう考えるか。五つ目は日露関係についても触れたい。

ソ連・ロシアの歴史は様々であるが、一つのまとまった国として出来てから、約1,000年経っている。ちょうど江戸幕府が出来たと同じ1600年代初めに、ロマノフ王朝が出来、それが連綿とツァーの下でずっと続き、1917年のレーニンの革命により歴史が分断されたということ。それがソ連となり、社会主義の時代が70数年間続き1991年に現在のロシアになった。

91年にソ連が15の国に分裂しその内の最大の国がロシア連邦で、通常ロシアという場合にはそのロシア連邦を指している。その他に分裂した国としては、中央アジアの5ヶ国、コーカサスの3ヶ国、バルト3ヶ国、或いはベラルシ・ウクライナ・モルダビアを全て合計すれば15ヶ国になる。

今日はロシアに限って説明するが、ロシアは領土を日本の約46倍持っており、世界の領土大国である。時差はロシア国内だけで13時間ある。人口的には1億5千万人弱。もっと正確に説明すると1億4,500万人前後だと見ている。多民族国家で、約100の民族があるとされている。

世界最大の資源大国であり、人類の資源の4分の1から5分の1が、このロシアに眠っているとされている。この点はエネルギー資源についても該当し、石油の埋蔵量は世界の第7位。生産は、現在サウジと1、2位を争っている。ガスについては、世界の埋蔵量の約33%を保有しており第一位である。生産も世界の約24%を生産しておりガスでは世界一の大国である。

ロシアは、先程触れたように、ソ連の崩壊から、91年から10数年間エリツィン大統領の下で、自由・民主主義・市場経済という方向に、大きく歩みを初めてから10数年が経って

いるが、現在あの国を一言で形容しろと言われれば、移行期にあると思っている。このロシアの歩みは、大きな方向としては、正しく歩んでいるが、それは遅々とした歩みである。

理由はこの国の歴史に由来するが、ロマノフ王朝時代のロシアには、3種類の間人しか生きていなかった。一つは貴族階級。二つ目は地主階級。三つ目は農奴・農民階級である。そこには、自由も民主主義も市場経済も存在していなかった。その様なところで、1917年の革命が起こり、70数年間社会主義国だった。その社会主義のソ連が、どういう国であったかということは、もう計画経済その他、説明するまでもないことである。従って、ロシアが自由・民主主義・市場経済という方向に歩み始めてから、たった10数年しか経っていない。従って、まさにその歩みは、遅々としたものである。現在、ロシアは広大な実験を行っている。そういう意味で移行期にあるということが言うことができる。

大きな流れとしては、ロシアがかつてのソ連時代に戻るということはもうないと私は思っているが、それにしても、ロシアに今後根づいていく自由・民主主義・市場経済は、括弧付きのロシア的な自由、括弧付きのロシア的な民主主義、括弧付きのロシア的な市場経済と思う。

プーチン大統領は、「強いロシアの実現」、「法秩序の確立」を公約に掲げ、2000年の3月の選挙に勝利した。この様な自由・民主主義・市場経済といった価値が強い国家の枠内で実現されていくことがロシア的なところだと私は見ている。

あるロシアの識者がロシアの民主主義について、「これは管理された民主主義だ」ということを言ったが妥当な表現であると私は受け止めた。ロシアが移行期にあるということは、私共がこの国と付き合うにあたって、当分の間一番必要とすることは忍耐力である。因みにある別の識者が私に対して次の様なことを言った。「ロシアは、他の国と比べて早く物事を消化出来ると期待すべきではない。ロシアを買いかぶり、バラ色の将来を予言すると、ひどく裏切られるだろう。自由・民主主義・市場経済等の考え方は浸透しつつあるが、ロシアの地方に行くとも未だとんでもない考え方を持った連中が多くいる。ロシアはとてつもなく大きな国であり、一つの考え方を広く行き渡らせるには長い時間が掛かる」ということを言っていた。私は、これも正しい観察だと思った。

さらに、大きな方向としては、我々と同じ価値の方向に歩んでいる。この遅々としてではあるが歩みつつあるロシアを、後ろから支援するということは、巡り巡って日本の利益にもなるという視点も、重要だと私は考えている。

ソ連邦の末期に、ゴルバチョフが85年から91年まで大統領を務めていたが、もし彼が歴史に残るとすれば、恐らく冷戦を終わらせた人物として、将来人類の歴史に残ると思う。他方、エリツィン前大統領が、もし人類の歴史に、或いはロシアの歴史でも名が残るとすれば、それはロシアに曲がりなりにも自由と民主主義と市場経済をもたらした人物として、残ると思う。しかし、同時にエリツィン大統領の8年間に、ロシアのGDPは半減し、それから中央と地方との関係がバラバラになるなど、政治的経済的に大変不安定なロシアになったことも事実である。

プーチン大統領は、これに対して国家の統一性を強化するという観点から地方との関係で中央の権力を確立させ、連邦制を強化させるということを強調し、それと同時に、10 年間で年平均 GDP 成長率 5%を目指すという政府プログラムを作っている。これを実施すれば 10 年間でエリツィン大統領の時に半減した GDP が倍増し、元に戻るという計算になる。プーチン大統領がこういう政府プログラムを作成させたのは、これが自分に科せられた歴史的使命だと大統領自身が思っているからであろう。去る 5 月 16 日における上下両院総会での年次教書演説でも、2010 年迄に GDP を 2 倍にして貧困を撲滅するという同様の主旨を改めて強調している。

プーチン大統領が選挙に勝利してから 3 年間は過ぎたが、この間ロシアの政治・経済状況には格段の進歩があった。先ず政治的には予測可能性というものが生まれ、エリツィン時代には明日は何が起こるかわからないという政治が続き首相も 5 人変わったりしたが、プーチン時代になって政治的安定性が達成された。

加えて、クレムリンは、四つの重要分野をコントロールするようになったと私は見ている。第一番目は議会との関係で、エリツィン時代にはクレムリンと議会は常に喧嘩をしていた。大変不安定な関係がクレムリンと議会との間に存在していたが、プーチン大統領になってからクレムリンは下院でも過半数を与党化させ、基本的に議会をクレムリンのコントロール下に置いている。

第二番目は、地方との関係である。エリツィン大統領時代では中央の威光が地方に及ばず国内がバラバラであった。これがプーチンのクレムリンになってから、地方の知事、地方の大統領をコントロール下に置いて、基本的に中央権力を確立させた。

第三番目には、寡占資本家、オリガーキの問題がある。普通の日本語で言うと新興財閥といえれば判り易いが、この寡占資本家との関係においてエリツィン時代にはこの寡占資本家による政治への介入を許し、また寡占資本家に依存して政治を行っていた。これに対してプーチン大統領のクレムリンは基本的に寡占資本家と一定の距離を置き、彼等をコントロール下に置いた政治を行っている。エリツィン時代に有名は寡占資本家を 2 人挙げよと言われれば、1 人はベレゾフスキー、もう 1 人はグシンスキーである。この 2 人とも現在ロシアに帰れず西欧に亡命した生活を送っているということが象徴的にこの問題を表している。

第四番目には、マスコミを基本的にはコントロール下に置いた政治を行っている。エリツィン時代にはクレムリン批判を相当行うテレビ・新聞が存在したが、プーチン大統領になった後、あの手この手を使いクレムリンに批判的なマスコミの牙を抜いている。最近もあるテレビ局が閉鎖になっている。もっともそうは言えどもソ連時代に比べると、マスコミは比較にならない程自由であり、エリツィン時代に比べると、若干締め上げられている程度である。

あるモスクワのシンクタンクの所長が私に言ったことを引用する。「エリツィン時代と比較した内政面での大きな変化は、予見可能性が高まったということであり、特に中央権力

の強化が図られたことである。ロシアが抱える広大な国土と、現在の社会・経済情勢に鑑みれば、強力な中央権力の存在はロシアにとって本来必要なものである。エリツィン政権下で力を有していた寡占資本家、地方知事達といった勢力の力が削がれ、権力機構の効率化が図られたことは、プーチン政権下における大きな変化である。しかし、現実には未だ法の支配が確立されず、犯罪や汚職問題も克服されていない。プーチン大統領が進める中央権力の強化策も、未だ質的な変化を伴うものにはなっていない。エリツィン時代との第二の相違点は、石油・ガス部門とも、寡占資本家とも関係のない中小企業が成長してきている点である。汚職、犯罪、官僚主義等、そのような中小企業の成長の障害となっている問題が、大きく立ちはだかっているのは事実であるが、明らかにそのような肯定的な兆候が現れてきており、極めて緩慢ではあるが、ロシアにおいても中産階級が形成され始めてきていると言える。14～15世紀の頃の時代を除けば、ある意味においてロシアは、常に移行期にあると言えるが、過去への後退はもうないと思う。ピョートル大帝の時代より、ロシアの発展に重要な役割を果たしてきたのはエリート層であり、現在最も求められているのは若いエリート層への投資である。それが可能となれば、10年15年後には真の経済的発展も有り得るものと自分は期待している。」

プーチン大統領の政治のやり方についてはイデオロギー抜きのソ連的手法と言われたり或いは経済はリベラルであるが、政治は権威主義と言われたりしている。コカコーラの銘柄にカロリーの少ない「コカコーラ・ライト」があるが、これをもじって「ソビエト・ライト」と言われたりしている。これはプーチン政治の一面を語っているものだが、プーチン大統領になってからロシアに新しい国の歌、国家が制定された。メロディーはソ連時代のものを採用しているが、歌詞は現在のロシアに合わせた現代風のものに変えた。それがソビエト・ライトという政治のやり方を、象徴的に表していると受け止めている。

プーチン大統領の下でロシアの政治的安定は達成され、プーチン大統領に対する支持率は、様々な調査によっても約70%半レベルが続いており、後で触れる経済分野で、余程予測不可能な事態でも起きない限り、来年3月の大統領選挙での再選はもう間違いないと大方の識者は見ている。今、プーチン大統領に対抗出来る政治家は存在しないと言える。

もう1人引用する。ミロノフという上院議長が私に語ったが、彼は次のように言っている。「自分は、これまでのプーチン政権の活動を高く評価している。何故なら、かつて病人であったロシアが、プーチン政権によって徐々に健康な人間になりつつあるからである。現在ロシアは力を蓄えており、肯定的な意味で真の愛国主義が生まれている。大統領は、ロシアを危機的状況から脱出させることに成功した。経済的にも、国民の衣食住が十分に保証されるようになり、年金及び給料の増加等によって生活環境は改善している。ロシア国民は、明日に対する見通しが立てられるようになり、それが社会・経済指標に如実に反映されている。全体的な経済成長が達成されている。又、ロシア国民はプーチン大統領の政策を適切であると評価しているのみならず、プーチン大統領をエネルギーで若く(この10月で50歳)愛国主義に満ちた人間として、個人的にも好意的に接している。以上の

ことが全てプーチン大統領の高支持率につながっており、将来的にも支持率が低下しないであろうと考える。プーチン大統領は次期選挙において再選されることは確実であり、プーチン大統領は、第 1 回目の投票で 50%以上の票を得て当選する可能性すらあると考えている」これは麻雀用語で言うところの、「一人勝ち」という状況が続いていることだと思う。

チェチェン情勢について一言のみ触れる。以上の様にプーチン大統領の下で、政治は安定しつつあるが、チェチェン情勢については仲々決着が着いたということにはなっていない。チェチェン問題はイスラムであるチェチェン民族がチェチェン共和国をロシア共和国から独立させることを要求して闘っている紛争である。この第一次紛争は 94 年 96 年に起こり終息したが 99 年から第二次チェチェン紛争が始まった。実はプーチン大統領が 2000 年 3 月の大統領選挙に当選した一つの理由は、首相及び大統領代行時代に、このチェチェン問題に対する断固たる姿勢を貫いたことにあることは衆目が一致する。

大統領は昨年 4 月の年次教書演説の中で、「紛争の軍事的段階は終了したと見なすことが出来る」と一定の肯定的な評価を与えている。しかしその後も小中規模の紛争、武力勢力によるゲリラ的襲撃事件等が頻発しており、依然として状況は沈静化しないまま 4 年目に入っている。私は、チェチェン情勢がプーチン大統領の政権基盤を揺るがすような事態になるということはないとは思っているが、出口の見えないデッドロック状態は今後も続いていくと思う。ご記憶の方もあるかと思うが昨年 10 月のモスクワにおける劇場占拠事件があった。昨年 12 月にもやはり自爆テロでチェチェン行政府ビルが爆破され、60 人位の人間が殺されるという事件があった。その他小中規模の紛争というのは、結構まだ続いているということに触れさせて頂く。

ロシア経済は 98 年に非常に大きな危機に直面し経済が大きく落ち込んだ。しかしそれにもかかわらず、急速に回復し 99 年から 2001 年までの 3 年間で GDP は 20%程の成長を見せた。特に 2000 年の成長率は 9%でこれはソ連時代を含めて過去 30 年で最高の成長率であった。昨年も 4%を上回る経済成長が達成されており、本年 1 月～5 月の成長率は 7%と最近 経済大臣が発表している。資源輸出関連産業、大都市圏を中心とした消費財、建設分野等は大変活況を呈している。特にモスクワに訪れた方は気付くと思うが、モスクワの交通渋滞は大変なもので、第二のバンコクと言われている。モスクワの交通渋滞を見ると、ロシアが経済で問題を抱えているとはとても思われない位多くの車が走っている。もっとも、先日のニューヨークタイムズによれば、この車の内の 50 万台はヨーロッパの盗難車だということである。

いずれにしても経済は活況を呈しており、それが地方にも少しずつ及んでいるということも重要な変化だと思う。政府の財政も 3 年連続の黒字を達成しており、外貨準備は私が 9 月に離任する段階では 450 億ドルあったが、先般のプーチン大統領の演説によるとこれが今日 610 億ドルまで積み上がっているという。マクロの数字は大変好調である。今年予算では原油価格を 21.5 ドル/バレルと前提しているが、原油の価格が一定の水準を維持すれば、構造改革の進展に伴うビジネス環境の好転、或いはインフレ率の低下等を背景にそ

れなりの経済成長率が予想されと考えられる。

このようなロシア経済の活況の背景にはいくつかの理由がある。一つは 98 年の経済危機のためにルーブルが 3~4 倍切り下げになって、このために食糧、生活関連物資の輸入物価がその分だけ高騰し、国内産業に競争力がついた。いわゆる輸入代替産業が大きく回復した。食糧・生活関連物資、建設資材等も含めた輸入代替産業が回復したということが一つの理由である。

二つ目の理由は、原油・非鉄金属の国際価格の回復である。98 年の石油危機の時には、1 バレル 10 ドル~11 ドル位と安かったが、今日現在でドバイ原油は 25~26 ドルである。そういう状況であり、ロシアから見ると大変 御の字だという状況が、原油・ガスを巡って起きている。

又、同時にプーチン大統領の登場により政治の安定、経済環境の整備も重要な要素として挙げられると思う。経済政策の面から見ても、政権当初からクドゥリン財務大臣、或いはグレフ経済発展貿易大臣等のリベラルな閣僚を起用し、エリツィン時代からの懸案となっていた市場経済にふさわしい経済法制を着々と整備している。例えば、個人所得税を 13% フラットにする。又、法人税が 35% から 24% にするという等の抜本的な税制改革を進めて財政基盤を安定させ、債務問題も解決することに成功している。

もちろん、このようなロシア経済にも問題もある。ロシアの総投資額の 5 割以上が、資源輸出とそれに関連する輸送部門で占められていると言われるとおり経済は依然として資源輸出依存体質から脱却していない。将来 国際資源価格が低迷した場合の、ロシア経済の悪化の懸念は依然として残っている。

今後ロシア経済を恒常的に引っ張って行くことの出来る産業を育てるために、金融セクターの改革、ソ連時代のマイナスの遺産である自然独占分野、即ち電気・ガス・鉄道分野等の構造改革、外国投資の導入のための様々な環境の改善等が不可欠であるが、これらはいずれも社会的な苦痛を伴うこと、或いは法律の実施面で、既得権益や官僚機構の抵抗等を引き起こす等の問題を抱えている。プーチン大統領が昨年 of 年次教書において、WTO 加盟交渉の加速ということを訴えているのは、このような構造改革推進のテコとして WTO の加盟を利用したいという考え方に基づいていると思う。

このように、ロシアの経済は課題は抱えているが、それなりに変化してきており、改革に時間が掛かる可能性はあるが大きな方向性として元に戻ることはない。これは政治面、経済分野でもやはり大きな方向として逆行することはもうないと考えて差し支えないと思う。

ロシア経済は膨大な資源を有し、又、消費社会が定着して教育水準の比較的高い 1 億 5,000 万の人口を抱える成長市場である。ソ連時代の重厚長大で非効率的な産業というマイナスの面を抱えていると同時に、宇宙・原子力、それから独創的な科学技術等のプラスの遺産もある。これを活用すれば、国際競争力のある産業として伸ばしていく可能性とが十分にあり、大きな潜在力を秘めていることは間違いないと思う。

アメリカ、ヨーロッパ各国はこのような状況を踏まえ、ロシアが再び混乱することがないように、各種の支援を行うとともに自国との経済関係を将来最大限発展させられるように布石を打っている。

例えば、昨年 5 月のプシユ大統領の訪露の際には、両大統領から両国経済関係の発展への期待が表明され、両国のビジネス界を含んだ対話の一層の活発化について合意されるとともに、並行して多くのビジネスマン同士の会合が開かれている。又エネルギー面での協力を推進していくことが合意されており、昨年の 10 月にヒューストンで第 1 回目の米露エネルギーサミットが開催された。これは閣僚レベルである。第 2 回目がモスクワで今年の 9 月に開かれることになっている。

又、ヨーロッパも着々とビジネス面での対話の強化の機会を作り上げている。例えばドイツは輸出入合計で年間 150 億ドルの貿易取引があり、イタリアが 90 億ドル、アメリカが 73 億ドル。日本は 40 億ドル強で 50 億ドルを下回っている。他の欧米諸国の対露貿易は急増してきている。

投資面ではエネルギー分野への投資が中心であるが、その他にも消費財、需要の活性化を背景に食糧分野を中心に企業進出が多く見られる他、自動車分野でも、フォード、GM が昨年より現地に工場を建設するという将来の成長を見越した投資が行われている。

これに加え、欧米各国とロシアでは幅広い人的な交流に裏打ちされたビジネス界の交流の層の厚さが特記される。例えばロシアに駐在する会社の数は日本は 70 社程度しか進出していないが、アメリカの場合は 1,500 社。これは文字通り桁が違う。又ドイツは 1,100 社、イギリスは 700 社、フランスは 150 社程度である。日本の 70 社という数字は大変寂しいと思う。これがまさに貿易その他の数字に表れてきている。

対露投資についても統計上は 2001 年末で累計 7 億ドルであり、対露投資国中で 10 位にとどまっている。これにはサハリンプロジェクトに対する投資が算入されていないため、同プロジェクトへの投資を入れると、もう少し順位が上がるかもしれない。そういう状況にある。依然として他の国と比べれば低水準にとどまっている。

幾つかの理由があるが、一つはソ連からロシアに変わって、ソ連時代にはよく日本からプラントを輸入するという形の貿易を行っていたが、もうプラント輸入をやっていない。ロシア経済の構造転換に、日本が必ずしもついていけずにミスマッチが起きた。プラント輸入から、消費財中心の輸入構造にロシアが転換していったのにミスマッチを起こしたということである。

二つ目は過去極東を中心とした投資案件の失敗例の存在等から、日本の企業マインドが萎縮したというようなことも背景にあるのかもしれない。

私はロシア経済の規模と将来性を考えると、日ロ経済関係は未だ大きく発展していく余地があると考えている。現在特に活況を呈している消費財分野のみならず、進行中のサハリン 1、サハリン 2 の石油ガス開発プロジェクト、シベリア・極東の膨大な資源の開発、ロシアの大きな設備投資需要向けの輸出、IT・科学技術分野での研究開発協力等について、

両国双方の利益になるプロジェクトが発展していく可能性は大きいと思っている。日本の経済界の方々が、もう少しマイナスイメージではなく、プラスイメージ・前向き思考で、ロシアを見て欲しいとモスクワで思っていた。

ロシアのエネルギー問題について触れる。ロシアは先ほど触れたとおり資源大国であり、人類の資源の 4 分の 1 から 5 分の 1 がロシアに眠っている。これも先程触れたがエネルギー資源にもあてはまることだが、石油の埋蔵量は 490 億バレルである。これは世界の第 7 位である。冷戦時代のソ連は最大日量 1,200 万バレルを 80 年代に生産していたことがあり、これは当時の世界最大の産出国であったということを示している。

ソ連が崩壊に伴う経済混乱の中で石油生産も激減したが、96 年位に底を打ち特に 99 年以降 4 年間の石油生産の成長には非常に注目すべきものがある。2001 年には日量約 700 万バレル、昨年は約 760 万バレル、今年は 5% から 8% アップが予測されている。現在はサウジと生産量で肩を並べているという状況。ロシアは今後数年後には日量 1,000 万バレル生産するという楽観的な予測もある。第二位の会社であるユーコスのホドルコフスキー社長は 2010 年では 1,200 万バレルと非常に楽観的なことを言っている。天然ガスについては、世界最大の生産国である。

上記状況の中で、ロシアの対外エネルギー戦略の第一のポイントは、エネルギー資源輸出先多角化の推進であると思う。ロシアの石油・天然ガス輸出は従来欧州向けが主流であり、ロシアの原油輸出の約 8~9 割、天然ガス輸出は従来欧州向けが 6 割位であった。欧州に対して活発な資源外交を行っている。今後は欧州において大幅な需要の伸びが期待されないため、近年ロシアが中国・北東アジア・アメリカとの関係でエネルギー戦略を展開していることは注目されることである。

今日は時間の関係もあり日本との関係のみ最近話題になっている点について触れたい。先ずサハリン沖合の原油・天然ガス開発プロジェクトについては最近大口需要家が見つかるなど、ガスについて一定の進展が見られ大変歓迎すべきことだと思う。エクソン・モービル主導のサハリン 1 プロジェクトは、日本からの投資が 30%。又、ロイヤル・ダッチ・シェル主導のサハリン 2 プロジェクトは、日本からの投資が 45% の比率である。両方合わせて日本は約 10 億ドルを既に投資した。この 2 つのプロジェクト全体約 220 億ドルの投資の内、日本からは全体で約 80 億ドルの投資が見込まれている。サハリン 1、2 の本格的生産が始まれば、石油は日量約 40 万バレル、天然ガスは年間約 1,500 万トンの生産規模と言われている。

二つ目は、東シベリアの石油パイプラインの問題であるが、具体的には東シベリア極東地域において原油生産をし、中国を初めとする北東アジアに向けて輸出する構想がある。具体的にはイルクーツクにあるアンガルスクから、中国大慶に至る原油輸出パイプライン構想である。これに対しいわゆる太平洋パイプラインと呼ばれているナホトカ向け構想もある。日本はこれを推しているが石油の生産量の問題からしてパイプラインは 1 本のみで十分であると言われており、この 2 本のパイプライン構想は競合する関係にある。どうも

ロシアは、太平洋パイプラインを幹線とし、大慶ラインを支線とするという考え方のようであるが、東シベリアの石油開発の問題もあり問題の決定を先送りしているのが今日の状況であると思う。

最近この問題を巡り、三つ重要な会談が日露間で行われた。一つは5月30日にサンクトペテルブルグで行われた小泉・プーチン会談である。小泉総理がこの問題を取り上げたのに対して、プーチン大統領は次のようなことを発言した。「最近、極東の開発作業が進展していることは大変歓迎する」と。これはサハリンプロジェクトのことを指していると思うが、又「アンガルスク・ナホトカ間のパイプラインについての協力進展も歓迎している。中国ルートのパイプラインはより早くより安く出来るという議論もあるが、シベリアの未開発の資源を開発し、それをアジア・太平洋地域を初めとする世界の広い市場に供給することが重要である。この観点から専門家が注意深く検討することが重要である」とも大統領は発言した。

又、二つ目は6月17日にクレムリンで1時間半掛かった森前総理・プーチン大統領会談である。これはそれ程日本の新聞では報じられていないがこのパイプライン問題も話題になり、森前総理から「ロシアはエネルギー大国としての責任を有しており、その責任とはアジア・欧州に対してエネルギーを安定供給することである」ということを述べたのに対して、大統領は「エネルギーの問題は長期的なものであり、これは二国間のみならず世界の政治・経済に係わる問題である。又、東シベリアにおける石油開発には、多くの国の利害が絡んでいる」と発言し、ポケットから紙を出し自ら図を描き北ルート・南ルートといったことを説明した。それで「大慶ルートは北回りルートに比べ建設費が15~20億ドル安く、しかも早く建設することが可能である。しかし他方でナホトカルートには重要な優位性があり、同ルートの建設は太平洋への広いマーケットを確保するという戦略的意義を有している。ナホトカルートの場合、経済的効率性の観点からより太いパイプラインの建設を必要とする。太いパイプでの供給を満たすだけの石油を確保するためには、東シベリアにおける油田の開発が重要である。本件に関する日露協力の可能性を検討して頂きたい。」と大統領が言った。これに対して森前総理が「ナホトカパイプラインは、戦略的地政学的に意義を有するものであり、先般決定された貴国のエネルギー戦略の中でナホトカまでのルートを主幹線とするパイプラインを建設するとの方針が具体的に盛り込まれたことは、高く評価している。ナホトカルートの建設は東シベリア開発にポジティブな影響を与えるものであり、東シベリア油田の共同開発についても検討していきたい」と発言した。これに対し大統領は「専門家レベルで協議を行うことが重要であるため、日本側より代表団を派遣して頂きたい。」と発言した。

三つ目は先週ウラジオストックで行われた川口外務大臣とロシアのフリステンコ副首相の会談である。川口外務大臣は「太平洋パイプラインはその戦略的地政学的意義を踏まえ、実現に向け日露双方で協力していきたい。日本としてはナホトカルート先行建設を前提して、東シベリアの油田開発への協力についてロシア側と協議する用意がある。このような

協力を含め、ナホトカルートを実現するための話し合いを本格化させたいと考えており、近く岡本資源エネルギー庁長官を団長とする代表団を派遣したい」と発言した。この代表団は来週行くことになる。

これに対して、フリステンコ副首相は「アジア・太平洋地域は、エネルギー需要の増加が見込まれており、ロシア・極東地域の発展のためにも、エネルギーの問題はロシアにとって戦略的課題である。ロシアとして、石油を東方に供給することは、戦略的に決定的重要性を有する。具体的ルートについての審査が行われており、これには上流の埋蔵量、環境面に対する考慮も必要であるが、最も重要で考慮すべき要素は経済的合理性の確保である。本件協議のための代表団の訪露を歓迎する」と発言している。

この件に関しコメントさせて頂く。私は、東シベリア・極東の開発は日本がロシアに対して持っているカードであり、それをどう切っていくかということが北方領土問題を含めて、様々な意味で日露関係上 今後重要なカードだと思っている。現在のパイプラインの交渉を傍で見ていると、何か日本から揉み手をしてお願いしているという感じが強く出てきており私自身一寸いかなものかと思う。むしろロシア側からお願いしてくるということが本来はあって欲しい姿だと思う。

外交の問題について触れる。プーチン大統領の外交政策に目を転じ、これを一言で形容するならば強いロシアを実現するために基本的には経済的利益を念頭に置いたプラグマティズム、現実主義の外交と言える。歴史的・地政学的理由からして先程触れた 14 ケ国のロシアを取り巻くかつての旧ソ連諸国 (CIS) との外交を最も重要な課題にするということは当然であるが、大統領は 9.11 テロ事件を境にして対米・対ヨーロッパ接近外交に大きく舵を切った。短期的背景としては、ロシアにとって頭痛の種であったタリバン、イスラム原理主義勢力をアメリカが叩くということにロシアも協力した方が良いという判断があったが、長期的には最早アメリカ・ヨーロッパとの関係なくしてロシアの経済発展は有り得ないという大統領の判断が働いていると考えられる。プラグマチストであり、かつ現実主義者であるプーチン大統領は、現在の国際社会でのパワーの淵源として経済の要素がいかに重要であるかということ十分に認識していると私は見ている。現在のロシアはアメリカとの対等な関係を求めて、軍備拡張を続けることは出来ないということ深く理解している。現在のプーチン外交の最大の特徴は経済的計算が外交を規定していることだと思う。

大統領は経済発展のないところにロシアの将来はないと考えていると思う。この様な対米接近、対欧州接近に対して、保守的なロシアの世論の中にはロシアのエリート層、或いは軍部の中に相当強い批判があったと思う。大統領の強い指導力がこれを実現させたと言える。そういう意味では今後様々な問題で苦しい状況に直面するような外交を行っていると思っている。

アメリカの対イラク戦争の問題においてプーチン大統領は国内世論との絡みで非常に辛い立場に立った。ロシアはイラク戦争に対して反対したが、幾つかの点が指摘出来る。反対したが、出来る限り速やかにイラク戦争が停止されるべきだと対応した。ロシアはフラ

ンス・ドイツ等と協調し、安保理が武力行使の権限をアメリカに与えることに反対した。しかし前面に立って反対した訳ではなくフランス・ドイツの後ろに隠れて反対した印象がある。

この様なネガティブな対応をとった理由として幾つか挙げることが出来る。第一番目はアメリカの単独行動主義、一極行動主義に反対という基本的な理由がある。第二番目にロシア世論が非常に強く反米的であり、ロシア世論の約 7 割が戦争においてイラクの勝利を望んだという数字がある。その様な状況の中でプーチン大統領は非常に難しい局面に立たされた。

第三番目はロシアがフセイン政権に対して 80 億ドルの債権を持っており、戦争によってこれが帳消しになることを恐れた。第四番目はイラクに対して石油開発等の経済協力の利権を持っており、これが白紙になることを恐れた。加えてイラク側の戦後の状況如何によっては、原油が大量に輸出されることで相場が崩れ、それがロシア経済への打撃につながるということ恐れたということもあったと思う。

イラク戦争が始まった時に、プーチン大統領は戦争は国際法違反であり、政治的に大きな誤りであると述べた。しかし 4 月初旬に大統領は「アメリカの敗北を望まない。過去も現在も未来もアメリカと協力していく」とも述べている。国内の反米感情を制御しつつ、アメリカとも決定的な対立をせず、尚且つアメリカから実利をいかに引き出すかという綱渡り外交をアメリカとの間で行った。

ロシアの外交は対米・対西欧接近外交と説明したが、ロシアはヨーロッパの国であると同時にアジア・太平洋の国でもあるとプーチン大統領自身が明確に言っている。「国土の 3 分の 2 がアジア・太平洋であり、決して欧米だけに偏った外交をするつもりはない。アジア・太平洋地域にも目を注ぐ。」と。現に、ロシアの国の紋章である双頭の鷲は、一つの鷲は西を睨んでおり、一つの鷲は東を睨んでいることを表している。

アジア・太平洋については、特に中国・インド・日本の 3 ヶ国が重要な国として、プーチン外交の頭の中に今あると思う。現に大統領自身 昨年 12 月初めに中国を訪問しており、インドも訪問した。今年の 1 月には日本からは小泉総理がロシアを公式訪問をした。そういう意味で、アジア・太平洋地域、特に中国・インド・日本に対しても活発な外交を行っている。

現在の日露関係は基本的に良好な関係で、平和条約の問題を別にすると日本とロシアが対立するという問題は殆どない。幾つか重要な理由があるが何と云っても冷戦が終了したこと。それからソ連が崩壊し、ロシアが自由・民主主義・市場経済と、我々と同じ道を歩み始めたということ。加えて今後の 21 世紀におけるアジア・太平洋地域の平和と安定の問題を考えた場合、一番重要なファクターは日本、アメリカ、中国、ロシアの四大国がどういう関係を織り成していくかということである。

その様な前提でものを考え、この 4 か国の関係を比べた場合、日本とロシアの関係が一番離れていることは良くないと思う。確かに平和条約の問題、北方領土の問題はあるが、

東京とモスクワの距離が離れ過ぎている。その離れている距離を縮めることが日本・ロシア双方にとって戦略的・地政学的利益だと考える。日本の外交の幅を広げる、カードを増やすということが非常に重要である。

二番目は、自由・民主主義・市場経済を歩みつつあるロシアを日本が支援するという視点。三番目はこの資源大国ロシアと関係を作り、日本の資源輸入の多角化を図るという視点。ロシア人と話をして非常に感じることは、ロシア人に中国に対する抜き難い恐怖感、不信感がある。一面では戦略的パートナーシップと言っているが、一皮も二皮も剥くと対中不信感、対中恐怖感がある。やはり中国の向こうに日本を見るというメンタリティが、ロシアのインテリの間では非常に強い。そういう意味で中国との関係で、日本とのバランス、日本との関係を作り中国とのバランスをとる。その様な意味での日露関係という考え方がロシア側から見て非常に強い。以上の重要な理由により日露関係が現在良い状況にあると説明出来る。

現在、ロシアとの二国間関係、或いは国際関係において日本とロシアが対立する問題は殆どない。かつて冷戦時代は向かい合うと朝から晩までのしり合っていた。しかし今は殆ど対立する問題はないが、北方領土問題が我々が望むような形・スピードで解決されていないことが唯一残念である。

冷戦時代のソ連は日ソ間に領土問題が存在しないという態度を貫いていたが、現在はそんな態度はとっていない。典型的にはプーチン大統領が 2000 年 9 月に日本に公式訪問した時に私も会談に参加していたが、森総理(当時)の前でこの問題について、「ソ連時代は、我々の先輩はあたかもこの問題が存在していないかの如く振る舞った。自分達はその様な振る舞いはしない。この問題は存在している。この問題は解決しなければいけない」と大統領は明言した。又、エリツィン時代も細川総理(当時)との間で 1993 年 10 月の有名な東京宣言を作成し、文書上で明確に歯舞・色丹・国後・択捉四島の名前を記し、この問題は解決しなければならないということを明確に言っている。現に、日露政府間で国境画定委員会が出来ているが、その意味するところは国境は画定されていないということである。私はいつか日本の主張の通り画定される日が来て欲しいと思っているが、最大のキーポイントはロシアが日本をいかに重要と考えるかということだと思う。

冷戦時代にソ連は他国の軍人は何人で、戦車は何台で、艦船は何隻という様に軍事力を中心に世界を考えた。軍事力を中心に世界地図を書いた。しかし、冷戦が終わりソ連からロシアに変わった後、ロシアは特にプーチン大統領になってから経済力で世界を見るという考え方に変わった。経済力を中心に世界地図を書いてみたところ、シベリアの先には経済は停滞しているにもかかわらず外貨準備高が 5,000 億ドルもある日本が発見されたということである。現時点で日本に対する重要性の認識は深まりつつあると思う。

その様な状況で、この問題が解決の方向に向かっていくことを私は非常に強く期待している。この問題を解決出来る人物はプーチン大統領しかいないと確信している。大統領選挙が来年の 3 月に行われ、今年の 12 月に議会選挙が行われるため、ロシアは政治の季節に

入っている。従って、これから来年の大統領選挙迄にプーチン大統領にこの問題で決断させるということは難しいと思う。結局、一番の勝負所は来年の大統領選挙が終わった後だと思う。

プーチン大統領が日本を公式訪問するというのも最近のサンクトペテルブルグ他の話し合いで、来年の大統領選挙後ということになっており、大統領が再選され来年日本に公式訪問する時がこの問題の最大の山場であると思う。 以上

(7月4日開催 会員懇談会 経団連会館にて)

問い合わせ先：ieej-info@tky.iej.or.jp